

日本中小企業学会東部部会の第1回研究報告会は、ハイブリッド（対面とオンライン会議システム「Zoom」）での同時開催され、活発な議論が展開されました。

■日時 2023年1月22日（日） 14:00～16:00

■実施方法：明治大学駿河台キャンパス リバティタワー1095 教室
（対面とオンラインによるハイブリッド）

■参加者：22名

■【研究報告1】

報告者：中村宙正（東京成徳大学国際学部非常勤講師、尚美学園大学総合政策学部兼任講師）

テーマ：「公共財供給産業と中小企業」

司会：岡田浩一（明治大学）

報告概要：

本研究では、公共財供給産業とはどのようなものか、公共財供給産業において中小企業が存立を続けるためには、どのような方法が有効なのかについて、報告がなされた。報告では、公共財供給産業を政府が関与する産業分野として捉えることが現実的であること、政府が関与する公共財供給産業は、秘匿性の高い部門を担うこと、公共財供給企業者の限界便益を大きく変更できるメカニズムデザインが必要であることなどが示された。その上で、そうしたメカニズムとして、公債市場補完制度の提案がなされた。公債市場補完制度とは、政府、日銀、機関投資家、上場企業、外国人などの特定投資家が中小企業を出資対象としうる指定アドバイザー制度の取引参加者のあいだで市場関係者地域通貨（Shijokankeisha Exchange Trading System; SETS）の流通を促す新たな財源確保のメカニズムである。報告後の質疑応答では、本研究における公共財や中小企業定義の妥当性や、研究の方向性のあり方、公債市場補完制度の具体的な内容について、議論が行われた。

日本中小企業学会2023年第1回東部部会第1報告 2023年1月22日(日)午後2時

公共財供給産業と中小企業

明治大学リバティタワー-9階 1095教室（駿河台キャンパス）
東京成徳大学国際学部非常勤講師、尚美学園大学総合政策学部兼任講師
中村 宙正

参加者 10
チャット
画面の共有
レコーディング
リアクション
アプリ
ホワイトボード
退出



■【研究報告2】

報告者：鈴木正明（日本大学）

テーマ：「年功賃金は起業活動を阻害するのか」

司会：岡田浩一（明治大学）

報告概要：

日本の起業活動の水準が英米と比べて低い背景として、年功賃金が指摘されることがある。しかし、この点に関して十分な実証が行われているとは言いがたい。本報告では、グローバル・アントレプレナーシップ・モニターを主データとして、国レベルでの賃金の年功性（勤続年数による平均賃金の違い）が起業活動に与える影響が報告された。計量分析の主な結果は、賃金の年功性が強い国では①起業活動従事的意思を有する確率が低下、②起業の準備に従事する確率は弱い国と変わらない、③起業スキルを有していないと認知している場合起業直後の起業家である確率は上昇することである。このように、年功賃金の程度が強くてもその段階によっては起業活動が阻害されるというわけではない。年功賃金の影響は複雑であることが報告された。報告後の質疑応答では、推計方法や変数の定義・追加の可能性に加えて、個人レベルでの賃金の年功性の測定や分析結果の解釈、女性の起業への影響などが議論された。

